

経済産業大臣 世耕弘成殿

原発関連費用の国民負担・託送料金転嫁に反対する緊急団体署名

経済産業省の「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」と「東京電力改革・1F問題委員会」の議論は、福島第一原発事故の原状回復・賠償・廃炉費用、更には他の原発の廃炉費用も託送料金に上乗せようとしています。しかし、東京電力の責任を曖昧にし、汚染者負担の原則も無視し、私企業であれば資産を売るなどして捻出すべき事故関連費用を、託送料金に上乗せすることは認められません。

また、原発の廃炉費用は発電関連費用で電源を保有する事業者が負担すべきであり、「過去分」として国民に負担させることは理解できません。電力小売事業者を切り替えた国民に原発関連費用を負担させるなど、言語道断です。政府は「原発のコストは安い」として原発を推進してきたのであり、事故関連費用は東京電力の責任で処理し、他の原発の廃炉費用は、原発を保有し利益を上げてきた電力会社が負担すべきです。

さらに重大なことは、エネルギー政策の根幹に関わる大きな変更が、国会の審議もないうまま、昨年12月の閣議決定で実行されようとしていることです。今回の政策変更は、経済産業省試算分だけで24兆円、将来的には数十兆円規模の恐れがあるにもかかわらず、政府選出の委員による委員会のみで議論されています。パブリックコメントは、原発費用の国民負担に反対で、東京電力の破綻処理を求める意見が多数でしたが、こうした意見は無視され、経済産業省は国民負担の方針を変えていません。

一部の法律改正や政府の予算は国会で審議されますが、今回の政策変更は省令・告示などで決められる恐れがあります。これらの問題は国会において徹底的な情報公開と審議を行うことを強く求めます。

【請願項目】

1. 福島第一原発事故の現状回復・賠償・廃炉費用、他の原発の廃炉費用の国民負担、託送料金転嫁を行わず、東京電力・他の原発保有電力会社が責任をもって負担すること
2. 費用負担問題を委員会任せの省令で対応するのではなく、国会で徹底的な情報公開と審議を行い、広く国民の意見を反映して、立法措置を取ること

団体名：()

メッセージ：

公害・地球環境問題懇談会

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-3-1 サニーシティ新宿御苑 10F

TEL 03-3352-9475 FAX 03-3352-9476